

## 第 89 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 1、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- 2、連結計算書類の連結注記表
- 3、計算書類の株主資本等変動計算書
- 4、計算書類の個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、  
当社ウェブサイト ([http://www.rhythm.co.jp/ir/soukai\\_info.html](http://www.rhythm.co.jp/ir/soukai_info.html))  
に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

**リズム時計工業株式会社**

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	12,372	15,951	5,553	△2,506	31,370
会計方針の変更による累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	15,951	5,708	△2,506	31,526
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△346		△346
当 期 純 利 益			1,061		1,061
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
自 己 株 式 の 消 却		△2,269		2,269	-
自 己 株 式 の 取 得				△828	△828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△2,269	714	1,440	△114
当 期 末 残 高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主 持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,002
会計方針の変更による累積的影響額						155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,157
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△346
当 期 純 利 益						1,061
自 己 株 式 の 処 分						0
自 己 株 式 の 消 却						-
自 己 株 式 の 取 得						△828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	676	1,589	204	2,470	△1	2,469
当 期 変 動 額 合 計	676	1,589	204	2,470	△1	2,355
当 期 末 残 高	2,586	2,637	△123	5,100	-	36,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社である、東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A.,INC.・RHYWACO (H.K.) CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アールスタッフについては、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引 …… 時価法によっております。

たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっております。

（リース資産以外の有形固定資産） …… ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具・器具及び備品 2～15年

有形固定資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
（リース資産） …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産 …… 主として定率法によっております。

（信託建物及び構築物）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物 8～34年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(i) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(ii) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 遡及適用をしなかった理由等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

・数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(iii) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(iv) のれんの償却期間

のれんは10年間で均等償却しております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	4,390百万円
	仕掛品	2,397百万円
	原材料及び貯蔵品	1,604百万円
	計	8,392百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		17,947百万円
3. 信託有形固定資産の減価償却累計額		703百万円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

117,178,939株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346百万円	3.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331百万円	3.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

## 【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。

借入金には主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,782	7,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,849	7,849	—
(3) 電子記録債権	950	950	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,104	6,104	—
(5) 支払手形及び買掛金	4,617	4,617	—
(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	2,000	2,005	5

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額881百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**【賃貸等不動産に関する注記】**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,302	3,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額 330円17銭
2. 1株当たり当期純利益 9円21銭

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,983	1,983	△2,506	27,801
会計方針の変更による累積的影響額					90	90		90
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	2,074	2,074	△2,506	27,892
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△346	△346		△346
当 期 純 利 益					524	524		524
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			0	0
自 己 株 式 の 消 却			△2,269	△2,269			2,269	-
自 己 株 式 の 取 得							△828	△828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△2,269	△2,269	177	177	1,440	△651
当 期 末 残 高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252	△1,065	27,240

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,849	1,849	29,650
会計方針の変更による累積的影響額			90
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,849	1,849	29,741
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△346
当 期 純 利 益			524
自 己 株 式 の 処 分			0
自 己 株 式 の 消 却			-
自 己 株 式 の 取 得			△828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	633	633	633
当 期 変 動 額 合 計	633	633	△18
当 期 末 残 高	2,482	2,482	29,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

    時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

    子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

    デリバティブ取引 …………… 時価法によっております。

    たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物及び構築物           8～50年

        機械装置及び運搬具       4～12年

        工具・器具及び備品       2～15年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。

    ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産 …………… 定率法によっております。

    (信託建物及び構築物)

    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        信託建物及び構築物       8～34年

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

#### 1.会計方針の変更の内容及び理由

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

#### 2.遡及適用をしなかった理由等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

#### 3.計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が135百万円減少し、前払年金費用が5百万円増加し、また利益剰余金が90百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	577百万円
長期金銭債権	365百万円
短期金銭債務	820百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,417百万円
3. 信託有形固定資産の減価償却累計額	703百万円

## 【損益計算書に関する注記】

### 関係会社との取引高

売上高	740百万円
仕入高	5,573百万円
その他の営業費用	627百万円
営業取引以外の取引高	564百万円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	6,591,524株
------	------------

## 【税効果会計に関する注記】

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	9	百万円
たな卸資産評価損	107	
固定資産処分損	21	
未払事業税	18	
貸倒引当金	53	
投資有価証券評価損	526	
子会社株式評価損	35	
関係会社債権償却損	250	
資産除去債務	46	
減損損失	12	
その他	45	
繰延税金資産小計	1,127	
評価性引当額	△986	
繰延税金資産合計	140	

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△703	
その他	△5	
繰延税金負債合計	△708	
繰延税金負債の純額	△567	

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	108	百万円
固定負債—繰延税金負債	676	

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 子会社等

属性	会社名	住所	資本財産	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リズム株式会社	福島県会津若松市	300百万円	金型・部品の製造販売	直接(100.0)	3名	当社の機械、金型を製造	資金の貸付(注1) 資金の返済 利息の受取	2,253 2,451 4	短期貸付金 —	129 —
子会社	RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	中 香 九 国 港 龍	22,000千HK\$	時計・電子機器・自動車機器・精密金型の販売	直接(85.0) 間接(15.0)	2名	当社の仕入先	原材料等の仕入(注2,3)	5,399	買掛金	398
子会社	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD	ベトナムハノイ市	20,000千\$	部品の製造	直接(75.0) 間接(25.0)	1名	当社の仕入先	増資の引受け	1,016	—	—

- (注) 1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内、期日一括返済としております。
2. 取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 期末残高には、外貨建金銭債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示してありません。
4. 取引金額・海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 268円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円55銭   |